



JRI news release

日銀短観(9月調査)予測

2003年9月19日

株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

（会社概要）

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所（<http://www.jri.co.jp>）

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,429名

社 長：奥山 俊一

理事長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700（代）

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111（代）

本レポートに関する照会は、調査部 森村（TEL:03-3288-4524）までお願い致します。

matsumura.hideki@jri.co.jp

日銀短観（９月調査）予測

10月1日発表予定の日銀短観（９月調査）は、個人消費・設備投資が持ち直していることに加え、株価上昇により景気回復期待が強まったことを反映して、企業部門の業況が改善していることを示す内容となる見通し。

９月の業況判断ＤＩは、全規模・全産業ベースで▲22%ポイントと、６月対比＋４%ポイントの改善になる見通し。製造業・大企業では、ＩＴ関連製品・機械受注の持ち直しにより国内需要が堅調を維持していることに加え、輸出も増加に転じ始めたことから、前回調査対比＋８%ポイントの大幅改善の見通し。一方、非製造業では、改善に転じるものの、企業業績の改善の遅れなどを背景に、小幅な改善にとどまる見通し。12月見通しも、景気回復の明確化を織り込んで、製造業を中心に改善の見込み。

2003年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比＋1.5%と、着実に上方修正される見通し。企業業績の改善や景気回復期待の高まりを受けて、製造業では大企業を中心に大幅に増加するほか、非製造業でも、個人消費の持ち直しなどを受けてマイナス幅が縮小する見通し。

収益体質の大幅な改善や海外経済の力強さを考えれば、企業部門の回復傾向は当面持続する公算大。もっとも、業況判断ＤＩの改善ペースの違いにもみられるように、非製造業や中小企業での経営体質の脆弱さは残存。足元の景気回復を本格回復に導くには、こうした「二極化」状態を解消することが不可欠であり、そのためには、産業構造転換の努力を一段と進め、外的ショックに左右されない強靱な経済体質を構築していくことが必要。

業況判断ＤＩと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

1. 業況判断D I

(1) 全規模・全産業の9月実績値は、前回調査(6月)対比+4%ポイント(予測対比+3%ポイントの上方修正)と、景気の回復傾向が強まっていることを確認する内容。個人消費・設備投資が持ち直していることに加え、株価上昇により景気回復期待が強まったことが背景。とりわけ、輸出が持ち直しに転じつつあることを背景に、製造業・大企業では大きく改善する見込み。もっとも、非製造業や中小企業の改善は依然として緩やかで、好不調の格差が一段と鮮明に。

なお、冷夏の影響により一部の製品・サービスの需要が落ち込んだものの、全体の業況判断D Iには大きなインパクトを与えないと判断。

(2) 製造業では、大企業が約3年ぶりにプラスに転じると予測。デジタル家電販売や機械受注の持ち直しにより国内向け出荷が増加していることに加え、電子デバイス、一般機械などに牽引されて輸出も増加に転じ始めたことが背景。

一方、非製造業でも、所得環境の持ち直し、消費マインドの改善により、個人消費が底堅く推移していること、6月から住宅着工が増加していること、ブロードバンド・携帯電話加入増加による通信支出の増勢が続いていること、などから改善に転じる見通し。もっとも、企業収益の改善が遅れていることに加え、過剰雇用・債務も根強く残っていることから、小幅な改善にとどまる。

(3) 12月見通しも、欧米・アジア向け輸出の回復が明確化すること、個人消費・設備投資が堅調を維持すること、住宅建設の好調が続くこと、を背景に景気回復が明確化するとみられることから、業況判断D Iは改善の方向。

日銀短観・業況判断D I予測

('良い' - '悪い')	2002年				2003年				
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	
							(前回予測)	(当社予測)	
全規模	▲ 41	▲ 32	▲ 30	▲ 28	▲ 26	▲ 26	▲ 25	▲ 22	▲ 20
製造業	▲ 47	▲ 32	▲ 28	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 20	▲ 15	▲ 13
大企業	▲ 38	▲ 18	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5	▲ 5	3	6
中堅企業	▲ 47	▲ 28	▲ 22	▲ 19	▲ 18	▲ 16	▲ 14	▲ 10	▲ 6
中小企業	▲ 51	▲ 41	▲ 37	▲ 33	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 24
非製造業	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 28	▲ 25
大企業	▲ 22	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 14	▲ 13	▲ 12	▲ 10	▲ 8
中堅企業	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 25
中小企業	▲ 42	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 37	▲ 33	▲ 30
大企業	▲ 31	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 9	▲ 8	▲ 3	▲ 0
中堅企業	▲ 37	▲ 27	▲ 26	▲ 24	▲ 24	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 18
中小企業	▲ 46	▲ 39	▲ 38	▲ 35	▲ 33	▲ 32	▲ 33	▲ 30	▲ 27

2. 設備投資計画

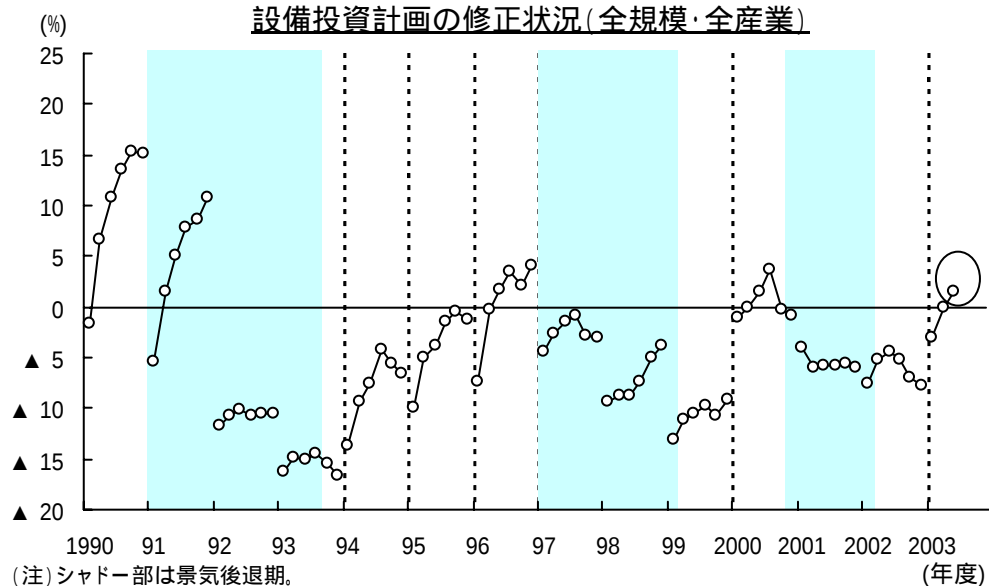
- (1) 2003年度の設備投資額は、企業業績の改善や景気回復期待の高まりを背景に、全規模・全産業ベースで前年度比+1.5%と、着実に上方修正される見通し。
- (2) 製造業では、デジタル家電や電子デバイス関連産業の投資意欲が盛り上がっていること、自動車産業で新車対応目的の投資が好調を続けていること、海外経済の持ち直し明確化により、輸出企業でも上方修正されているとみられること、を背景に、大企業を中心に大幅な増加となる見通し。
- (3) 非製造業でも、小幅ながら上方修正されると予測。個人消費が堅調を維持していることから、小売・サービス業などで持ち直すとみられるほか、携帯電話需要の拡大により通信でも大きく増加する見込み。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	2002年度						2003年度		
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月 (当社予測)
全規模	▲ 7.6	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 3.1	▲ 0.1	1.5
製造業	▲ 12.0	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 10.4	▲ 12.5	▲ 14.2	0.2	5.2	7.3
大企業	▲ 8.4	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 17.4	2.9	11.5	13.5
中堅企業	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 14.4	▲ 11.5	1.3	1.3	3.4
中小企業	▲ 24.8	▲ 17.4	▲ 11.6	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 4.0	▲ 11.2	▲ 13.0	▲ 10.2
非製造業	▲ 6.0	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 0.4
大企業	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 3.1	1.0	2.1
中堅企業	▲ 1.2	0.1	0.1	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.6	0.6	1.8
中小企業	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 10.4
大企業	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 8.7	▲ 13.6	▲ 0.8	4.9	6.4
中堅企業	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 0.4	0.7	2.0
中小企業	▲ 16.2	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.9	▲ 14.4	▲ 13.0	▲ 10.4

設備投資計画の修正状況(全規模・全産業)



以 上